

事前に提出された意見について

R4.4.14 時点

	内 容	現状・課題	市町村	県の対応方針
1	宿泊療養施設の 拡充について	<p>県においては、原則入院又は宿泊療養施設での療養としており、患者の状態を評価したうえで自宅療養が実施されているところである。</p> <p>現在も宿泊療養施設での療養を必要とする患者が一定数いることから、患者の負担軽減となるよう、宿泊療養施設を新たに設置する必要があると捉えていることから、県内の他市町村の意向、県の意向を伺いたい。</p>	一関市	<p>現在宿泊療養施設は370室確保しており、4月19日時点で73名が入所している。</p> <p>感染者数が高止まりとなっている一方、重症化リスクが低い等の理由により自宅療養が多いことから、確保中の施設で対応可能となっている。</p> <p>宿泊療養施設の確保に当たっては、個室管理ができることや空調が独立していることなどの施設要件、医療従事者や地域の理解、協力も必要であり、市町村との連携が重要であることから、これまで宿泊施設を多く有する市町村に対し、宿泊療養施設として対応可能な施設の情報提供や施設運営の協力について検討を依頼してきたところ。また、一部自治体からは運営に係る職員の協力をいただきながら宿泊療養施設の運営をしている。</p> <p>今後においても感染状況と患者の負担軽減を勘案しながら、宿泊療養施設の確保に取り組んでいく。</p>
2	PCR 等検査体制 の充実について	<p>ゴールデンウィーク後の感染拡大も危惧されることから、熱や咳などの症状がない、感染不安のある者を対象とした PCR 等検査無料化事業による一般検査について、実施期間を5月以降も延長していただきたい。</p> <p>また、クラスターの発生を防ぐため、保育施設や学校等での職員を対象とした定期的な検査の実施をお願いしたい。</p>	釜石市	<p>県内で感染状況に減少傾向がみられない場合については、感染不安のある者を対象とした PCR 等検査無料化事業による一般検査について、期間延長について国に協議をしたうえで実施する。</p> <p>また、保育施設や学校等での職員を対象とした検査の実施についても、感染状況に応じて定期的に実施していく。</p>

	内 容	現状・課題	市町村	県の対応方針
3	いわて飲食店安心認証制度取得事業者支援金の継続について	<p>県では令和 3 年 6 月から「いわて飲食店安心認証制度」を設けて、飲食店が実施する感染対策を促している。</p> <p>また、県では当該制度の普及のため、認証を受けた飲食店に対して、令和 3 年度において認証取得事業者支援金（1 店舗 10 万円）を給付した。</p> <p>本市においても、市内飲食店の取得を促すため、認証制度取得店舗に対し、県支援金に上乗せして 10 万円を支給した。</p> <p>しかしながら、令和 3 年度末の本市飲食店の取得率は、約 55%にとどまっており、利用者に安心して飲食できる環境を提供するためには、飲食店における当該制度の普及を継続して行う必要があるため、岩手県においても令和 4 年度引き続き認証取得事業者支援金（1 店舗 10 万円）の給付を継続していただきたい。</p>	花巻市	<p>県では、昨年度「いわて飲食店安心認証制度」を取得した中小企業者に対するインセンティブとして 1 店舗当たり 10 万円の支援金を支給するため、認証の取得が見込まれる 6,000 店舗分の予算を確保し、最終的に 4,701 店舗に対して支援金を支給したところであり、この取組などにより、これまでに 5,000 店舗を超える事業者が認証取得をいただいている。</p> <p>今年度における「いわて飲食店安心認証制度」の普及については、認証を取得していない飲食店に対して、改めて関係書類を送付するなどして、認証の取得を促していく。</p> <p>また、5 月 13 日からを予定している「いわての食応援プロジェクト第 2 弾」の実施に当たっては、新たに認証を取得し参加する飲食店が増加するよう努め、その状況に応じて支援の必要性を含めて市町村と連携して対応を検討していく。</p>
4	継続的な観光需要喚起策の実施について	<p>「いわて旅応援プロジェクト」は、4 月 1 日より、対象が北海道と東北の居住者に拡大された（青森県は 4 月 11 日より追加）。</p> <p>本市においても、同プロジェクトに合わせ、岩手県民または県内事業所に勤務する方を対象に市独自の宿泊施設支援策を実施している。</p> <p>本市では、同プロジェクトの利用対象エリアのさらなる拡大を期待しているが、国においては新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、対象地域や時期など見直されることが示唆されている。</p> <p>GOTO トラベルの早期再開及び GOTO トラベル再開までの「地域観光事業支援策」の充実による観光需要喚起策が、長期的・効果的な実施となるよう国に働き掛けるとともに、岩手県においては感染状況を見極めながら、同プロジェクトを効果的に実施していただきたい。</p>	花巻市	<p>県では、裾野の広い観光関連産業の需要喚起により県内経済への波及効果を高めていくため、「いわて旅応援プロジェクト」について昨年 4 月から 8 月までの第 1 弾、10 月からの第 2 弾と、利用対象者を拡大しながら実施してきたところ、これまでに第 1 弾、第 2 弾併せて 90 万人近い方に利用いただいております。さらに「第 2 弾」については、国の地域観光事業支援の延長決定を受けて、GW 期間を除き 5 月 31 日まで延長したところ。</p> <p>6 月以降の観光需要喚起策については、国において感染状況を見極めながら検討しているところであるが、1 か月単位の県民割事業の延期が続いている状況であり、観光事業者からも旅行商品の販売が行いにくいといった声が寄せられていることから、新たな GoTo トラベル事業も含めて、早期に具体的内容を示すよう、全国知事会等を通じて働きかけている。</p>

	内 容	現状・課題	市町村	県の対応方針
				<p>また、7月から9月まで、北東北三県大型観光観キャンペーンを開催することから、これら観光施策とも連動させ、更に効果を高めながら観光需要の創出につなげていく。</p>
5	<p>コロナ禍における路線バスの維持について</p>	<p>路線バス運行事業者の財政状況については、正確な情報は公表されていないが、コロナ禍において観光バス運行事業者のみならず路線バス運行事業者は利用者の減少により経営状況は改善されていないと認識している。</p> <p>路線バス事業者の経営維持がさらに困難になることも想定される中で、地域公共交通の維持・確保は重要であり、事業者の経営状況を把握の上、事業継続のための財政的支援について、国に働き掛けるとともに、県が中心となり県及び関係市町村が協力し合って支援しあう体制をとる必要があると考える。</p>	花巻市	<p>県では、これまで、国と協調した補助や、地域バス交通支援事業費補助金（県単補助）による路線バス事業者の運行欠損額に対する補助等により、利用者が減少する中でも、路線バス事業者が経営を維持し、生活交通路線を維持できるよう取り組んできた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送需要の大幅な減少に直面している路線バス事業者が、安全かつ安定した運行を確保できるよう、経営上の財政支援を講じるよう国に要望するとともに、運行を支援するための交付金の交付による支援を令和2、3年度に実施した。</p> <p>加えて、国庫補助の要件を満たさない系統に対して、県と市町村による補助を行う県単補助により継続的に支援を行っているところ。</p> <p>県単補助については、令和2年度に、県と市町村で構成する「地域内公共交通構築検討会」を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、県単補助の補助要件の緩和を行い、令和4年度においても要件緩和を継続しているなど、県と市町村で連携して地域公共交通の維持・確保に取り組んできたところ。</p> <p>引き続き、市町村と連携を図りながら、必要な支援の実施について検討していく。</p>